

「真の観光立国」実現に向けて

星野リゾート 代表

星野 佳路

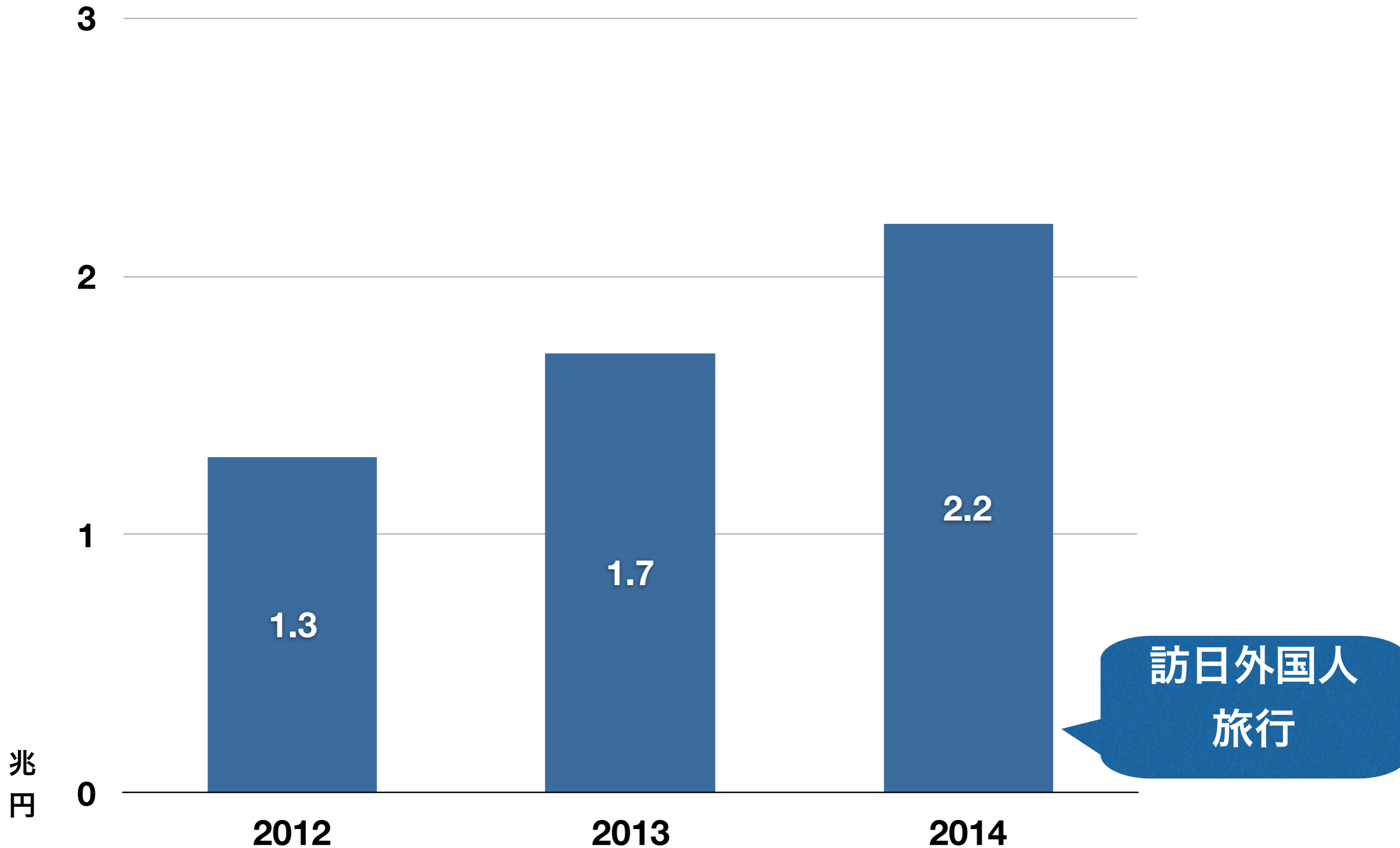
観光立国とは

全国**各地**が地域独自の魅力を磨き上げ、**国内外**から多くの旅行・観光客を惹きつけている国であり、その中で旅行・観光産業が基軸産業の一つに位置付けられ、人口減少に直面する地方に**新たな雇用**を生み、**投資**を呼び込み、地域密着型産業として地域活性化に貢献している国である。

観光立国とは

- 全国各地
- 国内外から多くの観光客
- 新たな雇用 & 投資
- 地方の新たな基幹産業

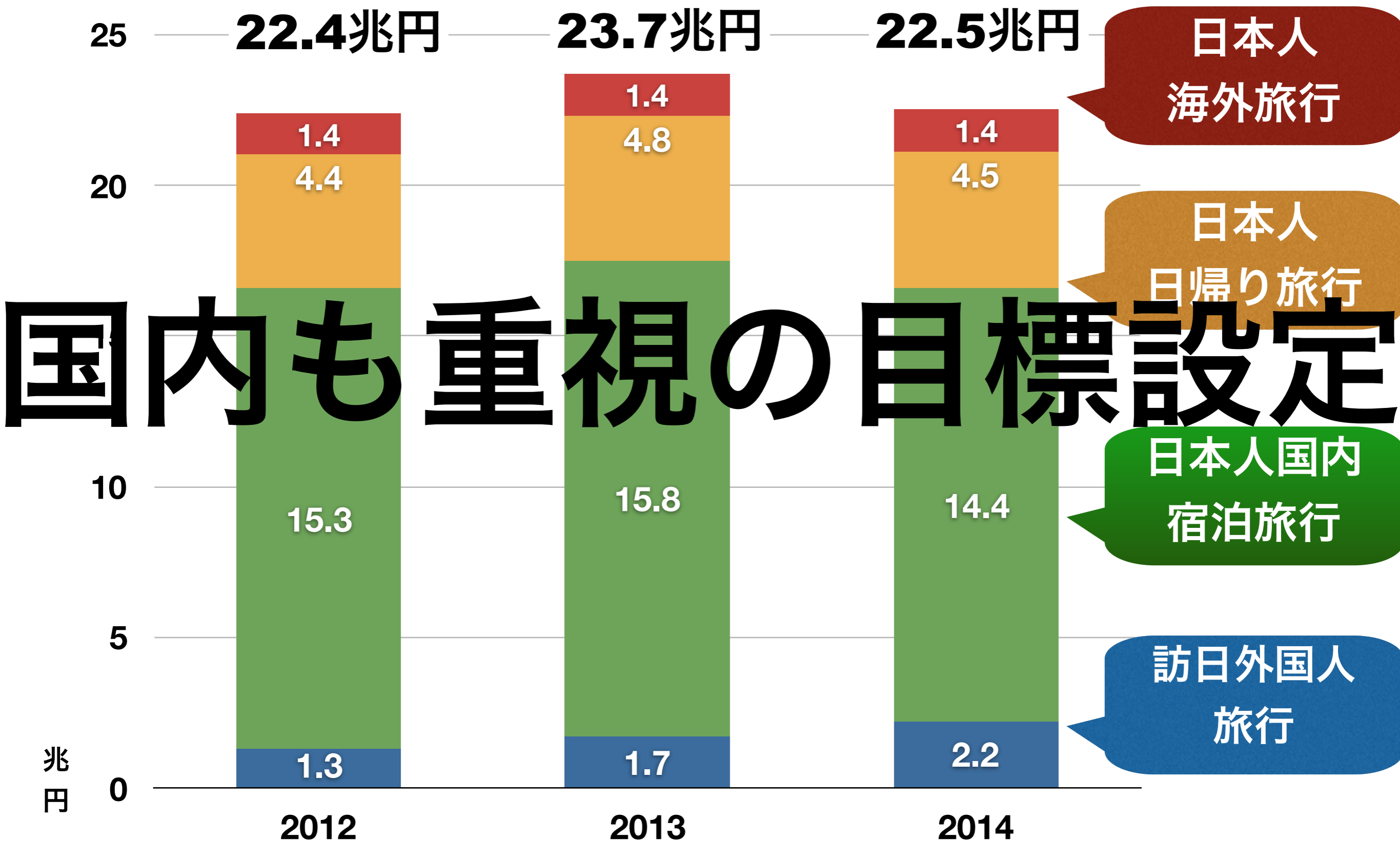
旅行消費額の推移



※数値は内閣府「国民経済計算」データによる補正前の暫定値であり、今後、改定があり得る。

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、財務省・日本銀行「国際収支統計」より

旅行消費額の推移



※数値は内閣府「国民経済計算」データによる補正前の暫定値であり、今後、改定があり得る。

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、財務省・日本銀行「国際収支統計」より

シニア割引より 若者割引！

表4：国内宿泊旅行実施率の推移（％）

		2005年度 ①	2011年度	2012年度	2013年度 ②	(対05年度 増減) ② - ①
	全体	66.1	57.6	55.8	57.5	▲8.6
20～34歳	男性	61.4	57.2	52.8	51.3	▲10.1
	女性	66.7	64.0	62.3	64.0	▲2.7
35～49歳	男性	62.2	53.0	51.8	53.1	▲9.1
	女性	64.8	55.9	53.7	56.3	▲8.5
50～79歳	男性	67.4	55.9	54.4	57.6	▲9.8
	女性	69.7	60.2	59.0	60.3	▲9.4

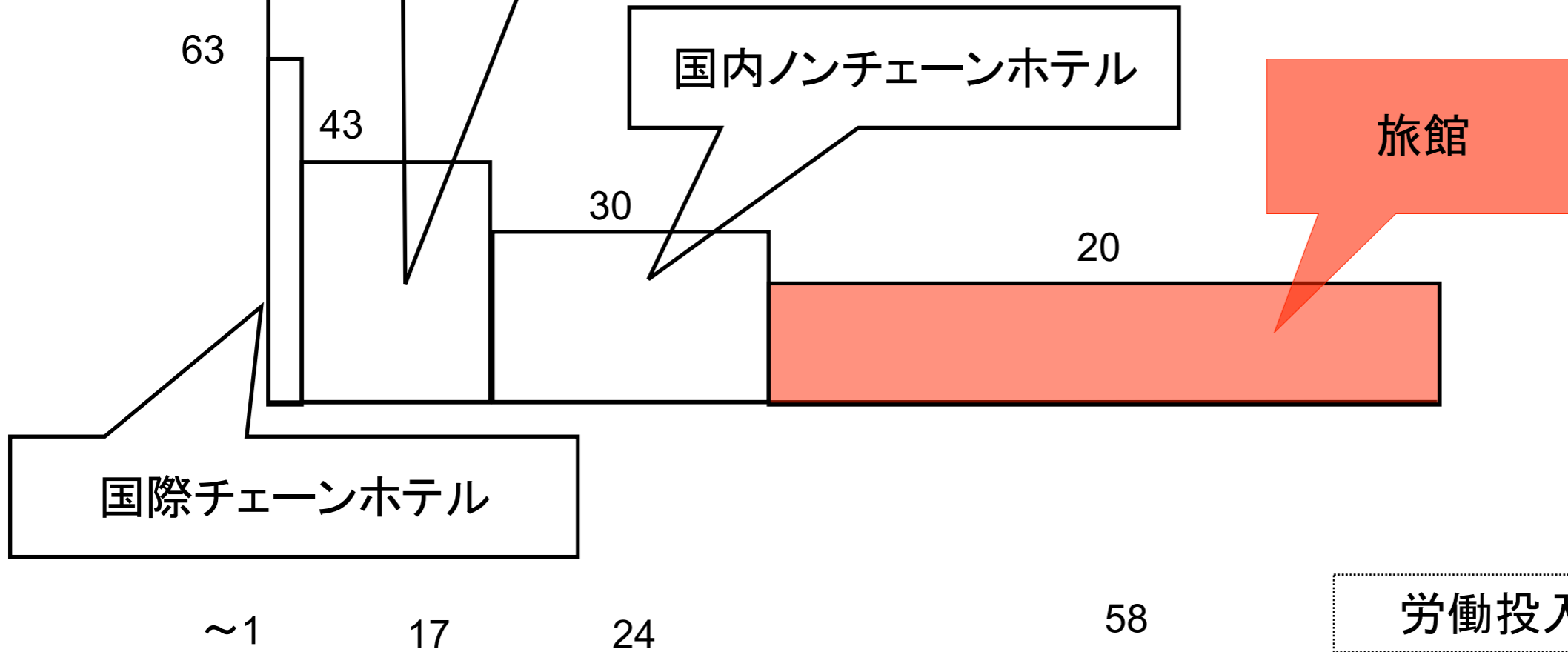
(出所) じゃらんリサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査」

業態別の生産性

最重要課題は

収益力の向上

←アメリカの平均100



労働投入量時間 %

観光産業における競争力の課題

100日の黒字

年末年始、ゴールデン
ウィーク、夏休み、
それ以外の土日

265日の赤字

上記以外の平日

観光産業への影響

1. 構造的低生産性/低収益
2. 投資不足
3. 派遣・臨時雇用への依存
4. 市場原理の不在

観光産業における競争力の課題

100日の黒字

年末年始、ゴールデン
ウィーク、夏休み、
それ以外の土日

265日の赤字

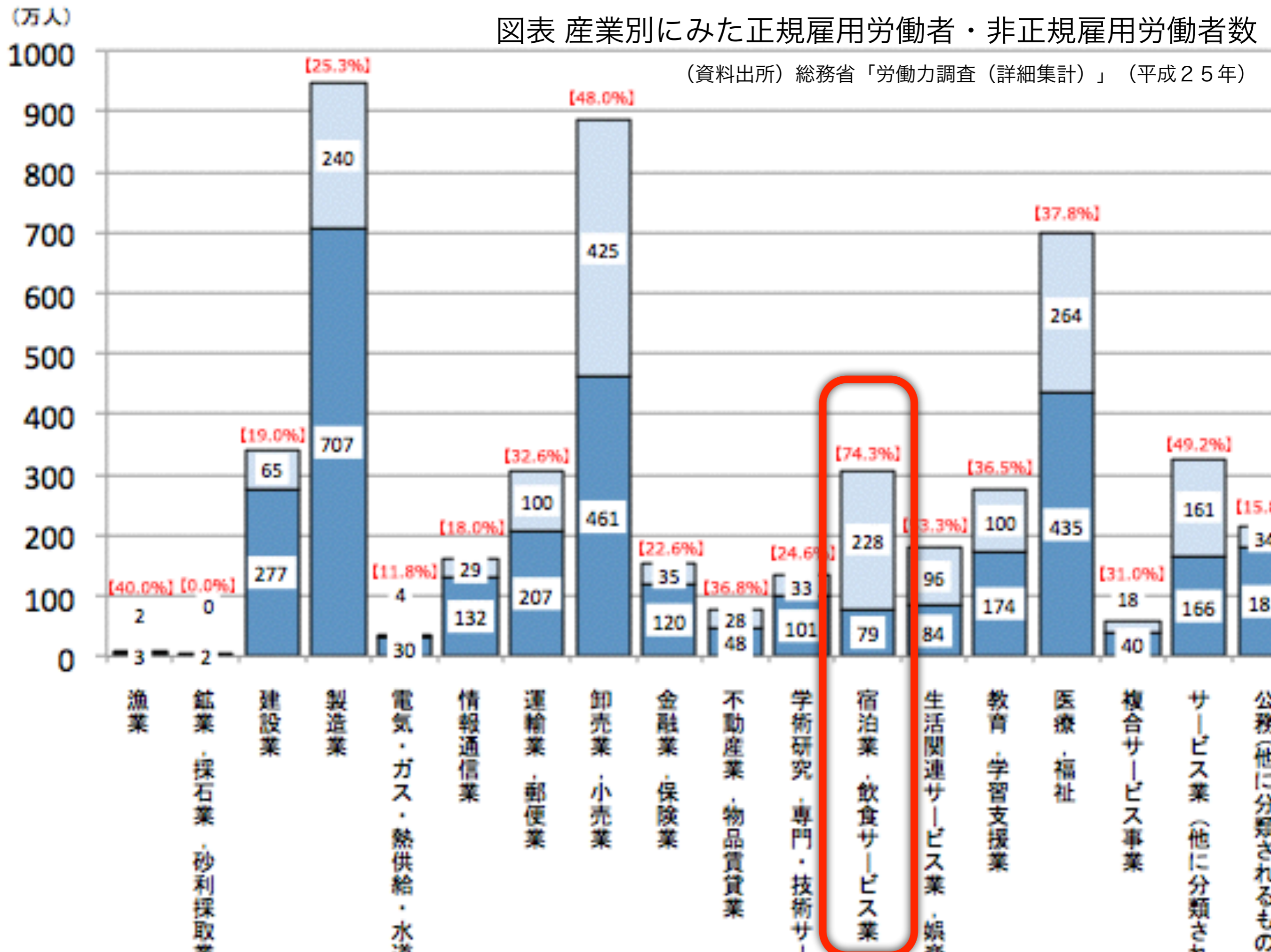
上記以外の平日

消費者への影響

1. 価格が高い
2. 混雑（交通・観光地・宿）
3. 顕在化しない内需
4. 旅行商品の魅力低下

図表 産業別にみた正規雇用労働者・非正規雇用労働者数

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成25年)



だから今こそ、需要の平準化策 大型連休の地区別取得

2016年

4月

5月

日	月	火	水	木	金	土
24	25	26	27	28	29	30
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
	九州・沖縄・中国・四国の休み					
15	16	17	18	19	20	21
	近畿の休み					
22	23	24	25	26	27	28
	中部・北陸信越の休み					
	30	31	1	2	3	4
	南関東の休み					
	6	7	8	9	10	11
	北海道・東北・北関東の休み					

例えば、

5地区に分散すると

フランス、ドイツ、フィンランドなどすでにやっている！

地方こそシェアリング エコノミー

地方こそ”UBER”

地方こそ”民泊”



地方こそシェアリングエコノミー

民泊

- 同じルールで参入可能に
- 既存ホテルをもっと自由に
- 民泊の違法状態を放置しない



立ち入り調査ができる
事前近隣住民に
知らせることを盛り
込んでいる。
これはこれまでに寄せら
れた問い合わせなどか
事業者から100件
程度の申請があること
を、来年1月中の実施
に向けて規則や運営指針
作りを急ぐ。

魅力ある自然環境で 観光促進と自然保護の両立

The Ahwahnee



Old Faithful Inn



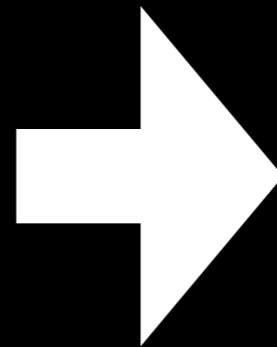
都市計画法



Eco Tourismの概念

現在

- 土地に用途が決まっている
- 用途に合えば、質的な規制は最低限



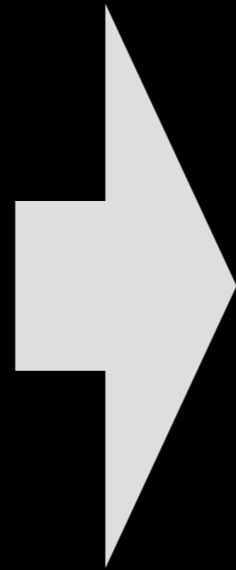
提案

- 観光地の競争力最大化の視点で、適施設適所
- 景観・環境負荷・ボリュームで制限

DMOは機能するのか？

現状認識

- 意義が理解されていない
- 必要だと思われていない
- 補助金獲得が目的化している



改善案

1. 独自財源確保の規制緩和
2. 小単位の地域発組織
3. 活動の整合性
4. 人材育成を全力サポート

まとめ

- 国内需要にも目標設定
- 生産性が最重要課題 ⇒ 大型連休地区別分散
- 地方こそシェアリングエコノミー（民泊導入＋既存ホテルの規制緩和）
- 豊かな自然環境での観光地計画の最適化
- DMOを機能させるための改善